



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月29日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小林克徳
問合せ先責任者（役職名）財務部長（氏名）玉利正伸（TEL）03(4213)2827
半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	9,798	33.4	9,759	33.6	2,651	131.4	2,936	117.2	1,923	104.1
2026年3月期中間期	7,344	1.8	7,304	1.6	1,145	4.3	1,351	△0.6	942	△15.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	32.03	—
2026年3月期中間期	15.59	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	91,086	44,194	48.5	744.46
2026年3月期	73,161	42,778	58.5	710.20

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 44,194百万円 2026年3月期 42,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	28.00	43.00
2027年3月期	—	20.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注1）2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 3円00銭（創業105周年記念配当）

（注2）2027年3月期中間配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 3円00銭（創業105周年記念配当）

（注3）当社は、2026年4月に創業105周年を迎えたことを受け、株主の皆さまへ感謝の意を表するため、2026年3月期期末配当において記念配当を実施し、2027年3月期中間配当においても、記念配当を実施する方針としております。2027年3月期の配当予想額については未定であります。株主還元の強化の一環として、第七次中期経営計画期間（2026年3月期～2030年3月期）の5期につきましては、1株当たり年間配当金の下限を30円とすることとしております。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。なお、四半期毎に決算の概数がまとまり次第、速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	65,689,033株	2026年3月期	65,689,033株
2027年3月期中間期	6,324,842株	2026年3月期	5,455,142株
2027年3月期中間期	60,056,225株	2026年3月期中間期	60,473,210株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(中間期)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2027年3月期の配当予想額は未定であります。株主還元の強化の一環として、第七次中期経営計画期間(2026年3月期～2030年3月期)の5期につきましては、1株当たり年間配当金の下限を30円とすることとしております。なお、第2四半期(中間期)末及び期末が近づいた時点において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	11
(3) 株式売買高（先物取引を除く）	11
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	11
(5) 自己資本規制比率	12
(6) 損益計算書の四半期推移	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間のわが国経済は、持続的な物価上昇による影響を受けつつも、総じて堅調な推移となりました。実質国内総生産(GDP)が2026年4～6月期まで3四半期連続のプラス成長となったほか、景気動向指数のCIや景気ウォッチャー調査のDIも改善傾向がみられました。一方で、消費者物価総合指数の上昇率は高止まり傾向にあり、実質消費支出も7月まで減少傾向が継続するなど、消費者の生活防衛姿勢がみられました。こうしたなか、日本銀行は物価上昇の抑制を図るため、6月と9月の金融政策決定会合でそれぞれ0.25%(計0.50%)の利上げを決定しました。

米国経済も底堅く推移いたしました。実質GDPは2026年1～3月期と4～6月期のいずれも年率2%を超える順調な拡大基調を維持し、消費者物価コア指数の上昇率も低位で安定いたしました。雇用情勢については、非農業部門雇用者の増減に不安定さがみられたものの失業率は安定し、平均時給の上昇傾向も継続しました。金融政策面においては、ケビン・ウォーシュFRB新議長の下で初めて開催された6月の連邦公開市場委員会(FOMC)においてインフレ警戒を一段と強める姿勢が示され、9月の会合で0.25%の利上げを決定しました。

当中間会計期間の国内株式市場は、中東地政学リスクが懸念されるなか、調整を挟みながらも堅調な推移となりました。4月初旬に米国とイランが即時停戦で合意し投資家心理が改善したほか、半導体など人工知能(AI)関連分野への投資継続期待から関連銘柄群が上昇し、日経平均株価は6月25日に72,366円34銭と史上最高値を記録しました。7月以降は、日本銀行の利上げと長期金利の上昇が圧迫要因となり調整局面となりましたが、当中間会計期間の日経平均株価は、2026年3月末と比べ30.7%高い66,753円72銭で取引を終了しました。

このような環境下、当中間会計期間の業績は、営業収益が97億98百万円(前年同期比 33.4%増)と増加し、営業収益より金融費用38百万円(同 4.8%減)を控除した純営業収益は、97億59百万円(同 33.6%増)と増加しました。また、販売費・一般管理費は71億8百万円(同 15.4%増)となり、その結果、営業利益は26億51百万円(同 131.4%増)、経常利益は29億36百万円(同 117.2%増)となりました。特別損失が11百万円(前年同期実績 一百万円)、税金費用が10億1百万円(前年同期比 144.6%増)となったことから、中間純利益は19億23百万円(同 104.1%増)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当中間会計期間の「受入手数料」の合計は、76億37百万円(前年同期比 34.7%増)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、29億14百万円(同 29.4%増)となりました。これは、主に日本株の委託手数料が17億30百万円(同 29.9%増)、米国株の委託手数料が11億67百万円(同 29.1%増)と増加したことによるものです。また、受益証券の委託手数料は16百万円(同 11.7%増)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、1億22百万円(同 287.0%増)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、9億11百万円(同 30.7%増)となりました。

ニ その他の受入手数料

「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ報酬の増加等により36億88百万円(同 37.1%増)となりました。

② トレーディング損益

当中間会計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買高の増加により17億98百万円(前年同期比 26.5%増)、債券・為替等は27百万円(同 33.1%減)となり、合計で18億25百万円(同 24.9%増)となりました。

③ 金融収支

当中間会計期間の「金融収益」は、受取利息や信用取引収益の増加等により3億22百万円(前年同期比 61.8%増)、「金融費用」は信用取引費用や有価証券貸借取引費用の減少等により38百万円(同 4.8%減)で差引収支は2億83百万円(同 78.8%増)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当中間会計期間の「販売費・一般管理費」は、「不動産関係費」が減少する一方、営業収益の増加により賞与引当金繰入などの「人件費」が増加したことなどから、71億8百万円(前年同期比 15.4%増)となりました。

⑤ 特別損益

当中間会計期間の「特別損失」は「金融商品取引責任準備金繰入れ」が11百万円(前年同期実績 一百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 流動資産

当中間会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ152億16百万円増加し、680億92百万円となりました。これは、「募集等払込金」が3億62百万円、「預託金」が2億82百万円、「短期差入保証金」が1億5百万円減少する一方、「現金・預金」が148億31百万円、「信用取引資産」が7億23百万円、「立替金」が1億95百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当中間会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ27億8百万円増加し、229億94百万円となりました。これは、「有形固定資産」が1億35百万円減少する一方、「投資有価証券」が27億58百万円、「無形固定資産」が86百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当中間会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ155億95百万円増加し、410億57百万円となりました。これは、「預り金」が144億96百万円、「信用取引負債」が8億17百万円、「未払法人税等」が3億66百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当中間会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ9億12百万円増加し、58億34百万円となりました。これは、「退職給付引当金」が51百万円減少する一方、「繰延税金負債」が7億27百万円、「従業員株式給付引当金」が1億79百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当中間会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ14億16百万円増加し、441億94百万円となりました。これは、「剰余金の配当」で16億99百万円、「自己株式の取得」で7億98百万円減少する一方、「その他有価証券評価差額金」で19億87百万円、「中間純利益」で19億23百万円、「自己株式の処分」で3百万円増加したことによるものです。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ148億31百万円増加し、408億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は178億26百万円の増加となりました。これは「法人税等の支払額」が7億5百万円、「立替金の増減額」が1億95百万円減少する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」が144億41百万円、「税引前中間純利益」が29億24百万円、「募集等払込金の増減額」が3億62百万円、「顧客分別金信託の増減額」が2億93百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前中間会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」91億67百万円の増加と比較すると86億58百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4億48百万円の減少となりました。これは「敷金の回収による収入」が5百万円増加する一方、「無形固定資産の取得による支出」が2億95百万円、「有形固定資産の取得による支出」が1億28百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前中間会計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」1億64百万円の減少と比較すると2億83百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は24億90百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」が16億91百万円、「自己株式の取得による支出」が7億98百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前中間会計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」20億45百万円の減少と比較すると4億45百万円の減少となっております。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。

なお、四半期毎に決算の概数がまとめ次第、速報値として速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,991	40,823
預託金	14,859	14,577
トレーディング商品	212	194
商品有価証券等	212	193
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	22	89
信用取引資産	8,132	8,855
信用取引貸付金	7,995	8,803
信用取引借証券担保金	136	52
立替金	195	391
募集等払込金	1,657	1,295
短期差入保証金	829	723
その他の流動資産	973	1,141
流動資産計	52,875	68,092
固定資産		
有形固定資産	3,717	3,582
建物	1,686	1,631
その他(純額)	2,031	1,950
無形固定資産	385	471
投資その他の資産	16,183	18,940
投資有価証券	15,489	18,248
長期差入保証金	616	617
その他	94	92
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	20,286	22,994
資産合計	73,161	91,086

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,036	1,854
信用取引借入金	792	1,711
信用取引貸証券受入金	244	142
有価証券担保借入金	179	253
有価証券貸借取引受入金	179	253
預り金	18,142	32,639
受入保証金	582	526
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	766	1,132
賞与引当金	852	996
役員賞与引当金	-	64
従業員株式給付引当金	4	7
役員株式給付引当金	2	-
株主優待引当金	67	-
資産除去債務	19	-
その他の流動負債	1,059	834
流動負債計	25,461	41,057
固定負債		
繰延税金負債	2,692	3,419
退職給付引当金	1,567	1,516
従業員株式給付引当金	141	321
役員株式給付引当金	27	30
資産除去債務	309	312
その他の固定負債	85	125
固定負債計	4,824	5,725
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	96	108
特別法上の準備金計	96	108
負債合計	30,383	46,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	682	682
資本剰余金合計	4,977	4,977
利益剰余金		
その他利益剰余金	20,203	20,427
繰越利益剰余金	20,203	20,427
利益剰余金合計	20,203	20,427
自己株式	△2,576	△3,371
株主資本合計	34,876	34,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,901	9,889
評価・換算差額等合計	7,901	9,889
純資産合計	42,778	44,194
負債・純資産合計	73,161	91,086

(2) 中間損益計算書

中間会計期間

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,670	7,637
委託手数料	2,251	2,914
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	31	122
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	696	911
その他の受入手数料	2,689	3,688
トレーディング損益	1,462	1,825
金融収益	199	322
その他の営業収益	13	12
営業収益計	7,344	9,798
金融費用	40	38
純営業収益	7,304	9,759
販売費・一般管理費		
取引関係費	537	542
人件費	3,510	4,268
不動産関係費	807	798
事務費	910	989
減価償却費	134	202
租税公課	127	156
その他	132	150
販売費・一般管理費計	6,158	7,108
営業利益	1,145	2,651
営業外収益		
受取配当金	173	209
雑収入	85	91
営業外収益計	259	300
営業外費用		
雑損失	53	14
営業外費用計	53	14
経常利益	1,351	2,936
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	0	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	11
特別損失計	-	11
税引前中間純利益	1,351	2,924
法人税、住民税及び事業税	217	1,060
法人税等調整額	192	△59
法人税等合計	409	1,001
中間純利益	942	1,923

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,351	2,924
減価償却費	134	202
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△127	△51
賞与引当金の増減額(△は減少)	70	144
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	28	64
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△494	182
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△7	1
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	△67
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	11
受取利息及び受取配当金	△373	△535
支払利息	40	38
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△3,702	293
トレーディング商品の増減額	△113	△48
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,666	94
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△1	105
募集等払込金の増減額(△は増加)	403	362
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△83	73
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	9,664	14,441
立替金の増減額(△は増加)	195	△195
その他の資産・負債の増減額	408	36
小計	9,057	18,078
利息及び配当金の受取額	365	490
利息の支払額	△36	△37
法人税等の支払額	△219	△705
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,167	17,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45	△128
無形固定資産の取得による支出	△121	△295
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
資産除去債務の履行による支出	-	△25
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	4	3
敷金の回収による収入	5	5
敷金の差入による支出	△6	△6
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,101	△798
配当金の支払額	△938	△1,691
その他	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,045	△2,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,968	14,831
現金及び現金同等物の期首残高	24,791	25,991
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,760	40,823

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2026年10月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく自己株式の取得を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

総合的な株主還元及び資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の数 1,000,000株(上限)
- ③ 株式取得価額の総額 800,000,000円(上限)
- ④ 自己株式取得の期間 2026年10月30日～2026年12月23日
- ⑤ 取得方法 信託方式による市場買付

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	増減率(%)
委託手数料	2,251	2,914	29.4
(株券)	(2,236)	(2,897)	(29.5)
(受益証券)	(14)	(16)	(11.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	31	122	287.0
(株券)	(4)	(1)	(△55.1)
(債券)	(27)	(120)	(341.8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	696	911	30.7
(株券)	(—)	(0)	(—)
(債券)	(2)	(0)	(△76.4)
(受益証券)	(694)	(910)	(31.1)
その他の受入手数料	2,689	3,688	37.1
(株券)	(3)	(3)	(△0.1)
(債券)	(2)	(1)	(△47.2)
(受益証券※1)	(2,665)	(3,673)	(37.8)
(その他)	(17)	(10)	(△40.9)
合計	5,670	7,637	34.7

※1その他の受入手数料(受益証券)の内訳

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	増減率(%)
投資信託の代行手数料	1,489	1,964	31.8
ファンドラップ報酬	1,175	1,709	45.4
その他	0	0	65.2
合計	2,665	3,673	37.8

② 商品別内訳

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	増減率(%)
株券	2,244	2,903	29.3
債券	32	122	280.2
受益証券	3,375	4,600	36.3
その他	17	10	△40.9
合計	5,670	7,637	34.7

(2) トレーディング損益

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	増減率(%)
株券等	1,421	1,798	26.5
債券・為替等	41	27	△33.1
(債券等)	(6)	(2)	(△57.6)
(為替等)	(34)	(24)	(△28.8)
合計	1,462	1,825	24.9

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)		増減率 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	247	515, 418	204	678, 641	△17. 3	31. 7
（委託）	(243)	(396, 882)	(200)	(533, 464)	(△17. 3)	(34. 4)
（自己）	(4)	(118, 535)	(3)	(145, 177)	(△15. 8)	(22. 5)
委託比率 (%)	98. 2	77. 0	98. 2	78. 6	—	
東証シェア (%)	0. 03	0. 02	0. 02	0. 02		
1株当たり委託手数料	9円21銭		14円43銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位: 千株、百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	増減率(%)
引受高			
株券(株数)	36	27	△25.2
株券(金額)	116	77	△33.3
債券(額面金額)	3,225	10,225	217.1
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	36	27	△24.6
株券(金額)	94	52	△44.8
債券(額面金額)	4,873	10,594	117.4
受益証券(金額)	183,448	220,890	20.4

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)		33,176	33,091
補完的項目 (百万円)	其他有価証券 評価差額金(評価益)等	7,901	9,889
	金融商品取引責任準備金等	96	108
	計 (B)	7,998	9,997
控除資産(百万円) (C)		5,530	5,556
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		35,644	37,532
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	2,100	2,544
	取引先リスク相当額	446	552
	基礎的リスク相当額	3,000	3,179
	計 (E)	5,547	6,277
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		642.4	597.9

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	前第2四半期 (2025. 7. 1 2025. 9. 30)	前第3四半期 (2025. 10. 1 2025. 12. 31)	前第4四半期 (2026. 1. 1 2026. 3. 31)	当第1四半期 (2026. 4. 1 2026. 6. 30)	当第2四半期 (2026. 7. 1 2026. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	2,995	3,274	3,554	4,267	3,369
トレーディング損益	910	1,007	661	1,268	557
金融収益	112	101	117	145	176
その他の営業収益	6	6	6	6	6
営業収益計	4,025	4,389	4,340	5,686	4,111
金融費用	22	19	16	18	20
純営業収益	4,003	4,369	4,324	5,668	4,091
販売費・一般管理費					
取引関係費	275	269	377	277	264
人件費	1,827	1,895	1,872	2,171	2,096
不動産関係費	344	373	429	429	369
事務費	451	476	522	526	463
減価償却費	67	132	96	101	101
租税公課	52	67	46	107	48
その他	76	57	73	70	79
販売費・一般管理費計	3,096	3,273	3,420	3,684	3,424
営業利益	906	1,096	904	1,984	666
営業外収益	43	214	49	253	46
営業外費用	46	2	14	3	11
経常利益	903	1,308	938	2,234	702
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	△0	—	—
投資有価証券売却益	—	668	—	—	—
特別利益計	—	668	△0	—	—
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	2	8	3
特別損失計	—	—	2	8	3
税引前四半期純利益	903	1,976	936	2,226	698
法人税、住民税及び事業税	211	563	323	598	462
法人税等調整額	86	74	△201	120	△179
法人税等合計	298	638	122	718	283
四半期純利益	605	1,338	814	1,508	415